

排出削減実績報告書

排出削減事業の名称：

東京大学サステイナブルキャンパスプロジェクト
—蛍光灯のインバータ化による CO2 削減対策—

排出削減事業者名：東京大学

排出削減事業共同実施者名：株式会社ローソン

その他関連事業者名：

目次

1	排出削減事業者の情報	2
2	排出削減活動の概要	2
2.1	排出削減事業の名称	2
2.2	排出削減事業の目的	2
2.3	温室効果ガス排出量の削減方法	2
2.4	国内クレジット認証要件の確認	3
2.5	承認排出削減事業計画からの変更項目	3
3	排出削減活動期間	3
3.1	プロジェクト開始日	3
3.2	モニタリング対象期間	3
4	温室効果ガス排出削減量	3
4.1	採用した排出削減方法論の情報	3
4.2	活動量	3
4.2.1	活動量・原単位	3
4.2.2	活動量の採用根拠	3
4.3	事業の範囲（バウンダリー）	4
5	モニタリング対象指標	5
6	モニタリング体制	6
6.2	モニタリング対象指標の QA/QC	6
7	排出削減量の計算	7
7.1	事業実施後排出量	7
7.2	ベースライン排出量	7
7.3	リーケージ排出量	7
7.4	温室効果ガス排出削減量	7
8	省エネルギー量	8

1 排出削減事業者の情報

排出削減事業者	
会社名	国立大学法人 東京大学
排出削減事業を実施する事業所	
事業所名 1	東京大学 本郷キャンパス
事業所名 2	東京大学 駒場 1 キャンパス
事業所名 3	東京大学 駒場 2 キャンパス
事業所名 4	東京大学 白金キャンパス
住所 1	東京都文京区本郷 7-3-1
住所 2	東京都目黒区駒場 3-8-1
住所 3	東京都目黒区駒場 4-6-1
住所 4	東京都港区白金台 4-6-1
排出削減事業共同実施者（国内クレジット保有予定者）	
排出削減事業共同実施者名	株式会社 ローソン

2 排出削減活動の概要

2.1 排出削減事業の名称

東京大学サステイナブルキャンパスプロジェクト ―蛍光灯のインバータ化による CO2 削減対策―

2.2 排出削減事業の目的

東京大学は、従来から有している知的資源を生かし、研究と教育の活性化を図りつつサステイナブルなキャンパスの実現に向けて、東京大学サステイナブルキャンパスプロジェクトとして先導的な試みを実践することによって、サステイナブルな社会の実現への道筋を示す。その中で、今日の地球温暖化問題への対応の緊急性、困難性と大学が先導的役割を果たす必要性の高さから、温室効果ガス排出削減による低炭素キャンパス作りを当面の最優先課題として取り組む。この取組みを通して、持続可能な炭素社会を目指すわが国のモデルケースを教育機関として実現し、国内外の大学間のネットワークを通じてこれらの試みを世界的な大学の動きにつなげていくと共に、その動きを社会へと波及させていく。また社会における低炭素型技術と対策の普及をリードすることによって、低炭素社会実現に向けて経済的な波及効果をもたらすことをめざす。

2.3 温室効果ガス排出量の削減方法

本事業では、東京大学サステイナブルキャンパスプロジェクトの一環として、東京大学の本郷(30,370台)、駒場 1(4,845台)、駒場 2(852台)、白金(2,740台)の各キャンパスにおいて、総計 38,807 台に及ぶ蛍光灯のインバータ化によって省エネルギー対策を行う。具体的には以下の削減方法を取る。

- 照明の高効率設備への更新
(排出削減事業実施前の設備概要)
- 排出削減事業実施前の設備概要：インバータのない蛍光灯設備
(排出削減事業実施後の設備概要)
- 排出削減事業実施後の設備概要：インバータ付き蛍光灯設備

2.4 国内クレジット認証要件の確認

排出削減量は承認排出削減計画に従って当該計画を実施した結果生じたものか	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
排出削減量は承認排出削減方法論及び承認排出削減事業計画に従って算定されているか	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ

2.5 承認排出削減事業計画からの変更項目

照明器具台数の変更(38,602 台→38,807 台)。

購入電力の炭素排出係数を、全電源方式から移行限界電源方式へ変更。

3 排出削減活動期間

3.1 プロジェクト開始日

2009年4月1日

3.2 モニタリング対象期間

(本報告における実績報告期間)

2009年4月1日 ～2010年3月31日

4 温室効果ガス排出削減量

4.1 採用した排出削減方法論の情報

方法論番号	方法論名称
006	照明設備の更新

4.2 活動量

4.2.1 活動量・原単位

対象	活動量	原単位
照明設備	年間稼働時間 (年間稼働率)	電力使用量 (Wh)
		年間稼働時間 (h)

4.2.2 活動量の採用根拠

活動量の採用は、総数 38,807 台に及ぶインバータ付き蛍光灯の年間稼働時間とし、大学の標準活動時間 2,880 時間/年とする。なお、この年間稼働時は、大学運営形態が変化しない限り定数とする。運営形態に大幅な変更があったときには、稼働時間の見直しを行う。

4.3 事業の範囲（バウンダリー）

照明設備の一般的な電力使用の範囲とする。

5 モニタリング対象指標

項目	定義	単位	実績値	モニタリング方法・ 根拠資料	(モニタリング方法に変更ある 場合、) 変更理由
M-1	事業実施後年間照明稼働時間	h/年	2,880	大学の標準活動時間 (定数)	無
M-2	更新後の照明の電力消費原単位	W/台	56	メーカーの技術仕様書	無
M-3	更新前の照明の電力消費原単位	W/台	100	カタログ値	無
M-4	電力 CO2 排出係数	tC/kWh	0.000150	デフォルト値 (限界電源炭素排出係数)	全電源方式から変更。 事業申請時には移行限界 電源方式の考え方は示さ れていなかったため、今回 の報告時に変更したもの。

6 モニタリング体制

6.2 モニタリング対象指標の QA/QC

データの種類	QA/QC 手順
活動量	
事業実施後年間照明稼働時間	活動実態は計画時から大きな変動なし 大学の標準活動時間（定数） 2,880 時間
更新後の照明の電力消費原単位	メーカーの技術仕様書 56W/台
更新前の照明の電力消費原単位	設置時のカタログ値を用いる。 100W/台
排出係数	
電力の炭素排出係数	<p>該当資料(デフォルト値)を確認し、採用数値の確認を行う。</p> $CF_{\text{electricity}, t} = C_{\text{mo}} \cdot (1-f(t)) + C_a(t) \cdot f(t)$ <p>ここで、</p> <ul style="list-style-type: none"> t : 電力需要変化以降の時間（事業開始日以降の経過年） C_{mo} : 限界電源炭素排出係数 $C_a(t)$: t 年に対応する全電源炭素排出係数 f(t) : 移行関数 $f(t) = \begin{cases} 0 & [0 \leq t < 1 \text{ 年}] \\ 0.5 & [1 \text{ 年} \leq t < 2.5 \text{ 年}] \\ 1 & [2.5 \text{ 年} \leq t] \end{cases}$

7 排出削減量の計算

7.1 事業実施後排出量 (期間 2009/4/1～2010/3/31 をさす)

活動量	単位発熱量	排出係数	CO2 排出量
6,258,793.0kWh/期間	—	0.000150	3,442.3
EMPj			3,442.3

$$\begin{aligned}
 EMP_j &= R_{Pj} \times T_{Pj} \times 38,807 \times CF_{\text{electricity}} \times 44/12 \\
 &= 0.056(\text{kWh/台}) \times 2,880(\text{h/期間}) \times 38,807(\text{台}) \times 0.000150 (\text{tC/kWh}) \\
 &\quad \times 44/12 \\
 &= 3,442.3 (\text{tonCO}_2/\text{期間})
 \end{aligned}$$

7.2 ベースライン排出量 (期間 2009/4/1～2010/3/31 をさす)

活動量	単位発熱量	排出係数	CO2 排出量
11,176,416.0kWh/期間		0.000150	6,147.0
EMBL			6,147.0

$$\begin{aligned}
 EMBL &= EL_{BL} \times 38,807 \times CF_{\text{electricity}} \times 44/12 \\
 &= R_{BL} \times T_{Pj} \times 38,807 \times CF_{\text{electricity}} \times 44/12 \\
 &= 0.1(\text{kWh/台}) \times 2,880(\text{h/期間}) \times 38,807(\text{台}) \times 0.000150 (\text{tC/kWh}) \\
 &\quad \times 44/12 \\
 &= 6,147.0 (\text{tonCO}_2/\text{期間})
 \end{aligned}$$

7.3 リークエージ排出量 (期間 2009/4/1～2010/3/31 をさす)

活動量	単位発熱量	排出係数	CO2 排出量
			0
LE			0

$$LE = 0$$

7.4 温室効果ガス排出削減量 (期間 2009/4/1～2010/3/31 をさす)

項目	記号	CO2 排出量
ベースライン排出量 (7.2)	EM_{BL}	6,147.0
事業実施後排出量 (7.1)	EM_{Pj}	3,442.3
リークエージ排出量 (7.3)	LE	0
温室効果ガス排出削減量	ER	2,704.7

$$\begin{aligned}
 ER &= EMBL - (EM_{Pj} + LE) \\
 &= 6,147.0 (\text{tonCO}_2/\text{期間}) - (3,442.3 (\text{tonCO}_2/\text{期間}) + 0) \\
 &= 2,704.7 (\text{tonCO}_2/\text{期間})
 \end{aligned}$$

※小数点以下切捨てにより、

$$\underline{\underline{\text{排出削減量 } ER = 2,704 (\text{tonCO}_2/\text{期間}③)}}$$

8 省エネルギー量

原油換算		
ベースライン(①)	実績(②)	ベースライン-実績 (①-②)
2,874.9	1,609.9	1,265.0

(参考) 再生可能エネルギー利用量

原油換算 (実績)